

予算編成の基本的な考え方

本市の財政事情は、歳入の主体をなす市税収入が、税制改正により増額となるものの、法人関係税が好調な大都市やその周辺部とは異なり、実質的には現状維持で推移するものと予想され、地方交付税等が減額となることを考慮すると、一般財源総額はさらに減少すると見込まれる。

一方、歳出は、少子高齢化等に伴い増大し続ける社会保障関係費や償還額のピークを迎えている公債費など、圧縮することのできない経費の影響が大きく、硬直化した財政構造の改善はなされているものの、大きく進展しない状況である。

このような前年度にも増して厳しい状況の中、平成19年度予算案の編成は、これまでの方針通り、中長期的な視野に立ち、「自立・持続可能な財政基盤の確立」と「市民サービスの維持向上」の両立に向け、真に必要な施策の取捨選択を基本に取り組んだ。

主な内容としては、引き続き、総人件費と公債費の抑制を中心に歳出規模の適正化に努めるとともに、経常経費を3.5%減額することなどによって、新たな財源を生み出しながら、現状の市民サービスの堅持、あるいは現有施設の機能保持に加え、全義務教育施設の耐震診断の実施をはじめ、保育料の引き下げや各種保育サービスの充実など、教育、子育て支援分野の充実に重点的に財源配分を行なった。